

農業・農村を支える基盤整備事業の推進

政策提言先 農林水産省

政策提言の要旨

国内外の競合産地に打ち勝つことができる持続可能な力強い農業を実現するためには、農業の体質強化を図り「農を強くする」とともに、災害に強い農村社会を形成し「農村を守る」ことが必要です。

農業農村整備事業は、こうした政策全体を支える根幹であり、対策を着実に実行していくために、平成30年度当初予算において十分な予算の確保を提言します。

【政策提言の具体的内容】

1 農業競争力を強化するための基盤整備予算の確保

担い手への農地集積・集約化や高収益作物への転換等により農業の体質を強化し、地域で暮らし稼げる農業を展開するために「農業競争力強化基盤整備事業」や「農地耕作条件改善事業」等の基盤整備予算の十分かつ安定的な確保を提言します。

2 農村地域の防災・減災対策を加速化するための予算の確保

南海トラフ地震対策として実施するため池の耐震整備や、老朽ため池の改修など、農村地域の防災・減災対策を加速化するために「農村地域防災減災事業」の予算の十分な確保を提言します。

【政策提言の理由】

- ・ 農業を巡る環境は、生産コストの高止まりによる農業所得の減少、担い手不足の深刻化、高齢化の進行など、依然として厳しい状況が続いています。
- ・ このような中、国内外との産地間競争に打ち勝つことができる農業を展開し、「農を強くする」ためには、生産、流通販売、経営体（担い手）の育成を強化し、生産の増、所得の向上、担い手の増の「好循環」を実現し、農業の「拡大再生産」を図ることが必要です。
- ・ また、ため池は農業用水を確保する貴重な水源である一方で、南海トラフ地震や集中豪雨等の発生により、決壊すれば下流域の人家や公共施設等に被害を及ぼす恐れがある施設でもあり、安心して暮らし、安定した農業生産を持続していくためには、ため池の耐震化や老朽対策を早急に実施し、「農村を守る」ことも必要です。
- ・ 農業農村整備事業は、こうした政策全体を支える根幹であり、平成29年度では、当初予算と平成28年度補正予算を合わせると平成21年度並みの水準の予算を確保していただき大変感謝していますが、対策を計画的かつ着実に実行していくためには、当初予算において十分かつ安定的な予算を確保していただく必要があります。